

＜訂正のお知らせとお詫び＞

「eMAXIS JPX日経中小型インデックス」の運用報告書（全体版）の「第2期：決算日2019年1月28日」におきまして、「利害関係人との取引状況等」に下記の通り記載漏れがございました。

謹んでお詫び申し上げますとともに、今後はこのようなことがないように、再発防止に努めてまいります。

何卒、今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

(誤) eMAXIS JPX日経中小型インデックス

10頁

○利害関係人との取引状況等 (2018年1月27日～2019年1月28日)
 ＜JPX日経中小型インデックスマザーファンド＞

区分	買付額等A 百万円	うち利害関係人との取引状況B		売付額等C 百万円	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	363	77	21.2	325	69	21.2

JPX日経中小型インデックスマザーファンド

18頁

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月27日～2019年1月28日)

区分	買付額等A 百万円	うち利害関係人との取引状況B		売付額等C 百万円	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	363	77	21.2	325	69	21.2

(正) eMAXIS JPX日経中小型インデックス

10頁

○利害関係人との取引状況等 (2018年1月27日～2019年1月28日)
 ＜JPX日経中小型インデックスマザーファンド＞

区分	買付額等A 百万円	うち利害関係人との取引状況B		売付額等C 百万円	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	363	77	21.2	325	69	21.2
新株予約権証券	—	—	—	0.649	0.2522	38.9

JPX日経中小型インデックスマザーファンド

18頁

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月27日～2019年1月28日)

区分	買付額等A 百万円	うち利害関係人との取引状況B		売付額等C 百万円	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	363	77	21.2	325	69	21.2
新株予約権証券	—	—	—	0.649	0.2522	38.9

以上

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2017年6月12日設定）	
運用方針	J P X日経中小型インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経中小型インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

eMAXIS
イーマックス

eMAXIS J P X日経中小型インデックス

第2期（決算日：2019年1月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「eMAXIS J P X日経中小型インデックス」は、去る1月28日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG

三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み		期騰落		J P X日経中小型株指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		分配	金額	騰	落	騰	落			
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
(設定日) 2017年6月12日	10,000	—	—	—	—	13,038.11	—	—	—	300
1期(2018年1月26日)	12,507	0	0	25.1	24.6	16,247.31	24.6	99.2	—	666
2期(2019年1月28日)	10,020	0	0	△19.9	△21.4	12,771.27	△21.4	97.4	2.7	572

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X日経中小型株指数とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則200銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経中小型株指数」は株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって開発された手法によって算出される著作物であり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、「J P X日経中小型株指数」自体および「J P X日経中小型株指数」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経中小型株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて東京証券取引所と株式会社日本取引所グループ、及び日本経済新聞社に帰属しています。ファン드는、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経中小型株指数」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X 日 経 中 小 型 株 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年 1 月 26 日	12,507	—	16,247.31	—	99.2	—
1 月 末	12,310	△ 1.6	15,988.05	△ 1.6	99.5	—
2 月 末	12,024	△ 3.9	15,610.01	△ 3.9	99.5	—
3 月 末	11,796	△ 5.7	15,198.42	△ 6.5	98.9	—
4 月 末	12,085	△ 3.4	15,573.25	△ 4.1	98.6	—
5 月 末	12,051	△ 3.6	15,526.66	△ 4.4	97.7	2.6
6 月 末	11,873	△ 5.1	15,286.66	△ 5.9	97.2	2.6
7 月 末	11,942	△ 4.5	15,372.76	△ 5.4	97.2	2.7
8 月 末	11,668	△ 6.7	15,014.53	△ 7.6	97.6	2.7
9 月 末	12,051	△ 3.6	15,415.75	△ 5.1	97.3	2.7
10 月 末	10,846	△ 13.3	13,862.03	△ 14.7	97.0	2.8
11 月 末	11,190	△ 10.5	14,303.66	△ 12.0	97.6	2.7
12 月 末	9,591	△ 23.3	12,217.40	△ 24.8	97.1	2.7
(期 末) 2019年 1 月 28 日	10,020	△ 19.9	12,771.27	△ 21.4	97.4	2.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

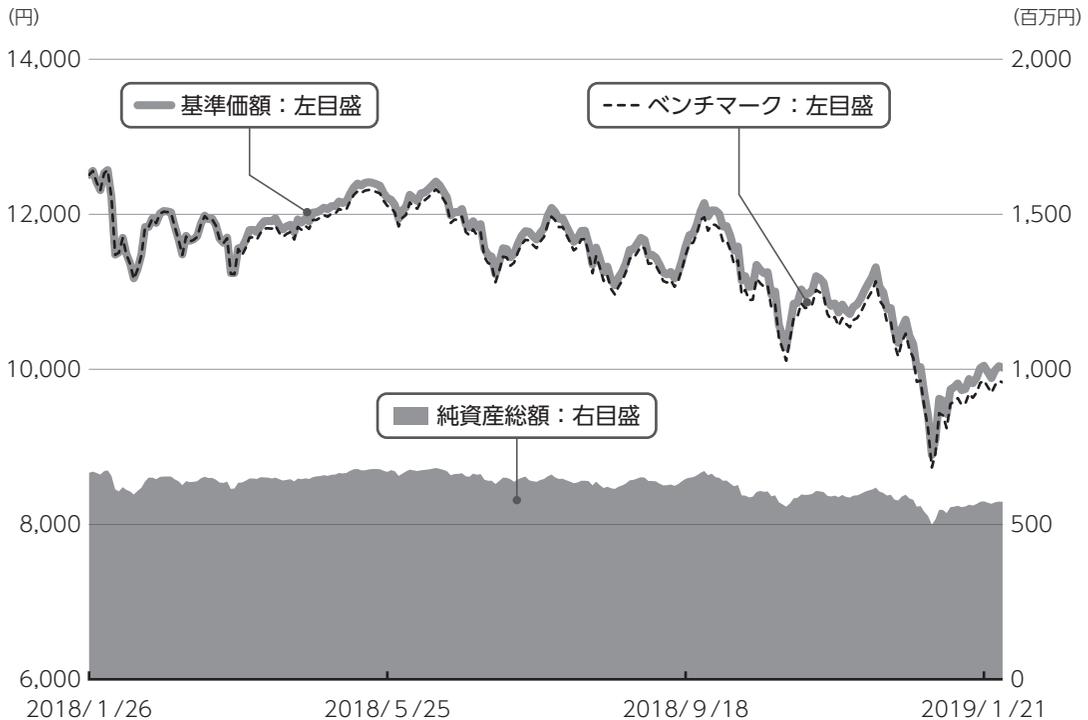
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第2期：2018年1月27日～2019年1月28日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第2期首	12,507円
第2期末	10,020円
既払分配金	0円
騰落率	-19.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.9%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-21.4%）を1.5%上回りました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

米国長期金利上昇や景気後退懸念の台頭等による米国株式の下落等を受け、国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

第2期：2018年1月27日～2019年1月28日

投資環境について

国内株式市況

米国長期金利上昇や景気後退懸念の台頭等による米国株式の下落や、国内企業の業績上方修正期待がしぼんだこと等を受け、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

eMAXIS JPX日経中小型インデックス

JPX日経中小型インデックスマザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

JPX日経中小型インデックスマザーファンド

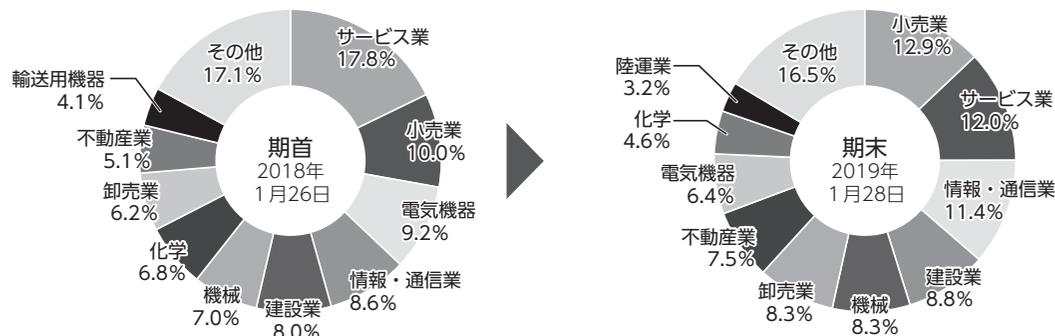
基準価額は期首に比べ19.6%の下落となりました。

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークであるJPX日経中小型株指数の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

(ご参考)

組入上位10業種



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ▶ **eMAXIS JPY日経中小型インデックス**
ベンチマークとの乖離は1.5%程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

管理コスト等による影響は△0.3%程度でした。

マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は1.8%程度でした。

- ▶ **JPY日経中小型インデックスマザーファンド**
ベンチマークは21.4%の下落となったため、乖離は1.8%程度となりました。

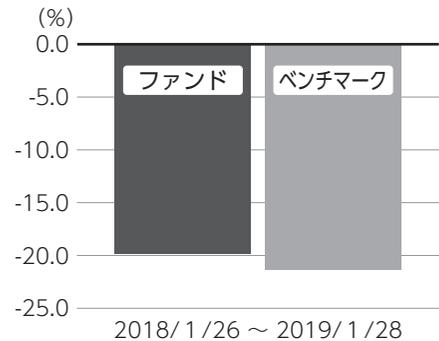
ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因： 配当要因* 1.9%

*ベンチマークが配当相当分を含まないインデックスであることによって生じるプラス要因です。

主なマイナス要因： 取引コスト要因

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2018年1月27日～2019年1月28日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,980

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ eMAXIS JPX日経中小型インデックス

JPX日経中小型インデックスマザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

▶ JPX日経中小型インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年1月27日～2019年1月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(22)	(0.190)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.190)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	50	0.437	
期中の平均基準価額は、11,444円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

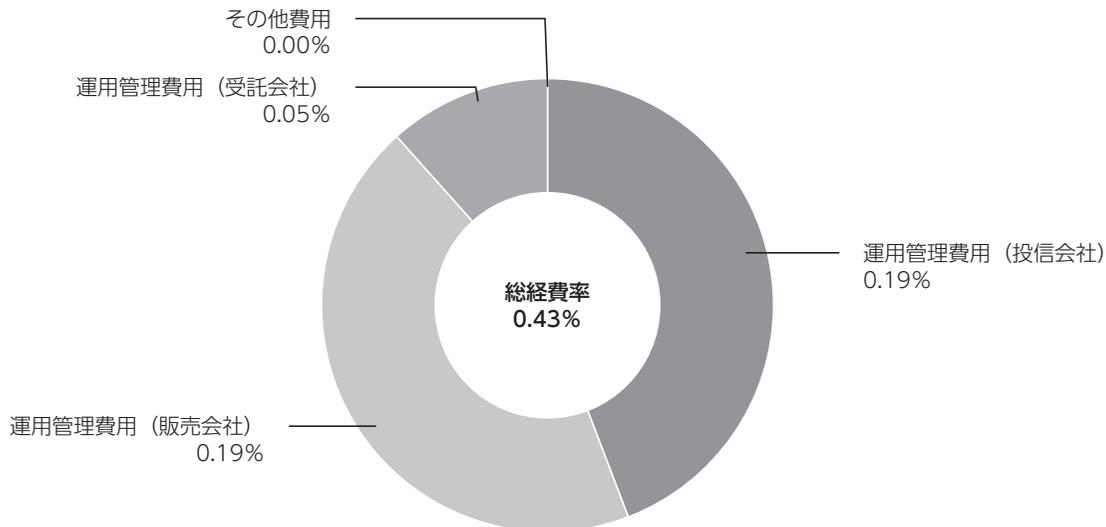
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.43%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月27日～2019年1月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経中小型インデックスマザーファンド	千口 170,307	千円 193,318	千口 134,334	千円 156,391

○株式売買比率

(2018年1月27日～2019年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	J P X日経中小型インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	689,486千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	624,112千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月27日～2019年1月28日)

利害関係人との取引状況

< eMAXIS JPX日経中小型インデックス >

該当事項はございません。

< J P X日経中小型インデックスマザーファンド >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 363	百万円 77	% 21.2	百万円 325	百万円 69	% 21.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

< J P X日経中小型インデックスマザーファンド >

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 0.036685	百万円 5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

< J P X 日経中小型インデックスマザーファンド >

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.6561

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはカブドットコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月27日～2019年1月28日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 36	百万円 264	当初設定時における取得とその処分

○ 組入資産の明細

(2019年1月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日経中小型インデックスマザーファンド	千口 531,546	千口 567,520	千円 572,230

○ 投資信託財産の構成

(2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日経中小型インデックスマザーファンド	千円 572,230	% 99.7
コール・ローン等、その他	1,907	0.3
投資信託財産総額	574,137	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	574,137,992
コール・ローン等	1,477,878
JPX日経中小型インデックスマザーファンド(評価額)	572,230,791
未収入金	429,323
(B) 負債	1,849,155
未払解約金	512,234
未払信託報酬	1,328,324
未払利息	2
その他未払費用	8,595
(C) 純資産総額(A-B)	572,288,837
元本	571,154,468
次期繰越損益金	1,134,369
(D) 受益権総口数	571,154,468口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.020円

<注記事項>

- ①期首元本額 532,844,907円
 期中追加設定元本額 250,332,540円
 期中一部解約元本額 212,022,979円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0020円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年1月27日～ 2019年1月28日
費用控除後の配当等収益額	9,446,055円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	38,354,887円
分配準備積立金額	65,313,577円
当ファンドの分配対象収益額	113,114,519円
1万口当たり収益分配対象額	1,980円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2018年1月27日～2019年1月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 717
受取利息	2
支払利息	△ 719
(B) 有価証券売買損益	△111,404,750
売買益	17,351,465
売買損	△128,756,215
(C) 信託報酬等	△ 2,741,736
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△114,147,203
(E) 前期繰越損益金	65,313,577
(F) 追加信託差損益金	49,967,995
(配当等相当額)	(37,948,303)
(売買損益相当額)	(12,019,692)
(G) 計(D+E+F)	1,134,369
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,134,369
追加信託差損益金	49,967,995
(配当等相当額)	(38,354,887)
(売買損益相当額)	(11,613,108)
分配準備積立金	74,759,632
繰越損益金	△123,593,258

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①商品性として無手数料とするため、販売手数料に係る記載の削除および記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年4月26日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

J P X日経中小型インデックスマザーファンド

《第2期》決算日2019年1月28日

[計算期間：2018年1月27日～2019年1月28日]

「J P X日経中小型インデックスマザーファンド」は、1月28日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経中小型株指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年6月12日	10,000	—	13,038.11	—	—	—	299
1期(2018年1月26日)	12,536	25.4	16,247.31	24.6	99.2	—	666
2期(2019年1月28日)	10,083	△19.6	12,771.27	△21.4	97.4	2.7	572

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X日経中小型株指数とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則200銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経中小型株指数」は株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって開発された手法によって算出される著作物であり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、「J P X日経中小型株指数」自体および「J P X日経中小型株指数」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経中小型株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて東京証券取引所と株式会社日本取引所グループ、及び日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経中小型株指数」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経中小型株指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	%	%
(期 首) 2018年1月26日	12,536	—	16,247.31	—	99.2	—
1月末	12,339	△ 1.6	15,988.05	△ 1.6	99.5	—
2月末	12,056	△ 3.8	15,610.01	△ 3.9	99.5	—
3月末	11,832	△ 5.6	15,198.42	△ 6.5	98.9	—
4月末	12,125	△ 3.3	15,573.25	△ 4.1	98.6	—
5月末	12,096	△ 3.5	15,526.66	△ 4.4	97.7	2.6
6月末	11,921	△ 4.9	15,286.66	△ 5.9	97.2	2.6
7月末	11,995	△ 4.3	15,372.76	△ 5.4	97.2	2.7
8月末	11,723	△ 6.5	15,014.53	△ 7.6	97.6	2.7
9月末	12,112	△ 3.4	15,415.75	△ 5.1	97.3	2.7
10月末	10,904	△13.0	13,862.03	△14.7	97.0	2.8
11月末	11,254	△10.2	14,303.66	△12.0	97.6	2.7
12月末	9,648	△23.0	12,217.40	△24.8	97.1	2.7
(期 末) 2019年1月28日	10,083	△19.6	12,771.27	△21.4	97.4	2.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

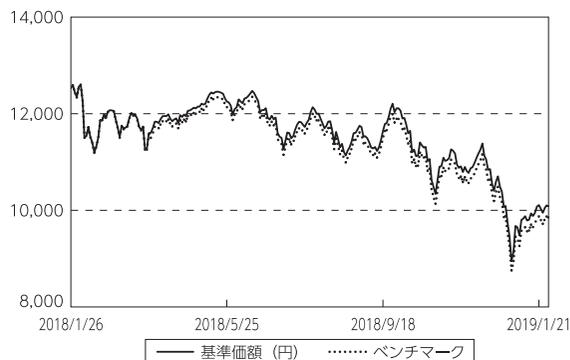
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−21.4%)を1.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について**◎国内株式市況**

米国長期金利上昇や景気後退懸念の台頭等による米国株式の下落や、国内企業の業績上方修正期待がしぼんだこと等を受け、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるJ P X日経中小型株指数の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは21.4%の下落となったため、カイ離は1.8%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 配当要因※ 1.9%
※ベンチマークが配当相当分を含まないインデックスであることによって生じるプラス要因です。

(主なマイナス要因)

- ・ 取引コスト要因

○今後の運用方針

- ・ ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月27日～2019年1月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.001 (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、11,493円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月27日～2019年1月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		255	363,781	215	325,705
		(△ 4)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内	証券 -	千円 -	証券 2,900	千円 649
	(2,900)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株主割当および権利行使等による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 103	百万円 86	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2018年1月27日～2019年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	689,486千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	624,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月27日～2019年1月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 363	百万円 77	% 21.2	百万円 325	百万円 69	% 21.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 0.036685	百万円 5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.6561

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはカブドットコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.8%)			
ウエストホールディングス	1	1	1,161
ファーストコーポレーション	—	0.6	454
スペースバリューホールディングス	—	2.5	2,385
東急建設	5.3	6	5,898
飛鳥建設	12.4	1.4	1,978
松井建設	1.5	—	—
不動テトラ	10.3	—	—
三井住友建設	9.9	12.1	8,349
大豊建設	5	1.1	3,701
東鉄工業	1.6	2	5,788
イチケン	0.2	0.3	597
浅沼組	5	0.6	1,772
矢作建設工業	1.9	—	—
日本ハウスホールディングス	2.6	3.2	1,382
新日本建設	1.6	2	2,066
東洋建設	4.3	6.1	2,379
世紀東急工業	1.8	2.4	1,466
福田組	0.4	0.5	2,005
日成ビルド工業	2	—	—
ライト工業	2.6	3.2	4,227
ユアテック	2.2	—	—
新興ブランテック	2.6	3	3,480
食料品 (0.8%)			
寿スピリッツ	1.2	—	—
六甲バター	—	1.1	2,180
北の達人コーポレーション	—	5.9	2,419
繊維製品 (0.4%)			
ユニチカ	—	4.3	2,231
化学 (4.6%)			
住友精化	0.5	—	—
石原産業	2.3	—	—
関東電化工業	3.1	3.5	3,160
第一稀元素化学工業	1.3	1.6	1,416
ダイキョーニシカワ	2.5	3.1	3,565

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
扶桑化学工業	1.2	1.5	3,133
トリケミカル研究所	—	0.3	1,353
大日本塗料	1.5	1.7	1,700
太陽ホールディングス	1	1.2	4,020
サカタインクス	2.6	3.2	3,817
ミルボン	1.6	—	—
J C U	0.7	1.9	3,024
O A Tアグリオ	—	0.2	415
医薬品 (1.2%)			
日医工	3.2	3.9	6,466
東和薬品	0.6	—	—
石油・石炭製品 (0.1%)			
ビービー・カストロール	0.5	0.5	615
ゴム製品 (1.3%)			
オカモト	—	1	5,640
ニチリン	—	0.7	1,313
ガラス・土石製品 (1.1%)			
イソライト工業	—	0.8	477
ニチハ	1.8	2.1	5,596
鉄鋼 (1.2%)			
東京製鐵	6.5	7.9	6,928
非鉄金属 (—%)			
古河機械金属	2	—	—
金属製品 (0.8%)			
トーカロ	—	3.8	3,545
R S T e c h n o l o g i e s	—	0.3	837
文化シャッター	3.6	—	—
岡部	2.4	—	—
東京製綱	0.9	—	—
パイオラックス	1.8	—	—
機械 (8.3%)			
タクマ	4.1	5.4	7,489
ニューフレアテクノロジー	0.3	0.3	1,611
平田機工	—	0.7	4,655
マルマエ	0.3	0.5	354

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タツモ	—	0.6	464
日精エー・エス・ビー機械	0.4	0.4	1,534
ローツェ	0.6	0.7	1,123
澁谷工業	1.1	1.3	4,719
フジテック	3.9	5.4	6,436
福島工業	0.8	0.9	3,429
竹内製作所	2	2.5	4,870
J U K I	1.8	2.1	2,597
T P R	1.4	2	4,654
イーグル工業	1.5	1.9	2,433
電気機器 (6.4%)			
明電舎	10	—	—
日新電機	2.9	3.5	3,276
日東工業	2	—	—
MC J	2.1	4.7	3,459
ホーチキ	—	1	1,079
エレコム	1.1	1.4	3,971
ローランド ディー. ジー.	0.6	—	—
クラリオン	6	1.2	2,990
スミダコーポレーション	1.2	1.3	1,587
日本マイクロニクス	2.1	—	—
OBARA GROUP	0.7	0.9	3,114
イリソ電子工業	1	—	—
新日本無線	0.7	—	—
レーザーテック	2.7	3.1	10,695
エンプラス	0.6	—	—
市光工業	—	2.2	1,326
ミツバ	2.2	—	—
象印マホービン	3	3.7	4,221
輸送用機器 (2.4%)			
ユニプレス	2.4	2.9	5,982
武蔵精密工業	1.3	3.6	5,695
新明和工業	5.3	—	—
日信工業	2.5	—	—
河西工業	1.5	1.8	1,623
ジャムコ	0.6	—	—
精密機器 (2.1%)			
ナカニシ	1.5	—	—
ブイ・テクノロジー	—	0.4	6,040
セイコーホールディングス	1.9	2.3	5,354

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.7%)			
SHOEI	0.7	1	3,845
電気・ガス業 (0.1%)			
エフオン	0.6	0.9	757
陸運業 (3.2%)			
ハマキョウレックス	0.9	1.2	4,272
サカイ引越センター	—	0.8	4,592
センコーグループホールディングス	6.9	7.8	6,630
丸和運輸機関	0.6	0.7	2,464
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
トランコム	0.4	0.5	2,960
情報・通信業 (11.4%)			
クルーズ	0.5	—	—
システナ	1	5.2	6,250
ファインデックス	1	—	—
ヒト・コミュニケーションズ	0.3	0.3	444
ポルトゥウィン・ビットクルーホールディ	0.9	—	—
エイチーム	0.8	0.9	1,575
コロプラ	—	4.2	3,318
デジタルハーツホールディングス	0.6	0.7	1,008
じげん	1.7	2.1	1,171
フィックスターズ	—	1.4	1,964
CARTA HOLDINGS	—	0.8	849
豆蔵ホールディングス	0.9	1	1,025
テクマトリックス	—	1	1,812
リミックスポイント	—	3.7	1,502
コムチュア	0.6	0.8	2,354
ラック	1	1.1	1,618
マークライنز	—	0.7	887
ソースネクスト	0.8	5.7	3,140
インフォコム	—	0.8	3,120
クレスコ	0.3	0.4	1,212
ジャストシステム	1.9	2.1	4,659
フューチャー	—	2	2,954
デジタルガレージ	2.1	—	—
ウェザーニューズ	0.4	0.5	1,479
WOWOW	0.8	0.9	2,606
スカラ	—	1.2	858
マーベラス	2	2.2	1,947
兼松エレクトロニクス	—	0.8	2,496

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワイヤレスゲート	0.6	0.6	291
コネクシオ	0.8	1	1,326
エムティーアイ	1.6	1.7	1,069
カドカワ	3.5	—	—
D T S	1.2	1.6	6,056
福井コンピュータホールディングス	—	0.5	786
ミロク情報サービス	1.1	1.5	3,654
卸売業 (8.3%)			
アルコニックス	—	1.6	1,814
ベッパーフードサービス	0.9	—	—
あい ホールディングス	—	2.4	4,718
ダイワボウホールディングス	1	1.3	7,306
T O K A I ホールディングス	6.3	7.8	6,739
三洋貿易	—	0.7	1,266
シークス	0.8	1.9	2,870
兼松	5.1	5.7	7,387
山善	4.7	5.8	6,298
ユアサ商事	1.1	1.5	4,770
伊藤忠エネクス	2.7	3.3	3,161
小売業 (13.0%)			
ゲオホールディングス	2.2	2.2	3,632
アダストリア	—	2	4,034
くらコーポレーション	0.7	0.9	4,932
バルグループホールディングス	0.6	—	—
ひらまつ	—	2.9	1,012
クオールホールディングス	1.3	2.2	3,731
ベッパーフードサービス	—	1.2	3,123
アークランドサービスホールディングス	1	1.1	2,197
シュッピン	0.7	1	698
ネクステージ	1.3	2.3	2,923
日本調剤	0.4	0.5	1,707
薬王堂	—	0.6	1,548
クリエイト・レストランツ・ホールディング	3.2	4	4,820
トリドールホールディングス	1.5	1.8	3,533
ノジマ	2.1	2.6	5,582
エコス	—	0.5	842
V T ホールディングス	5.4	6.7	2,847
ユナイテッドアローズ	1.5	1.7	6,290
ハイデイ日高	1.3	1.9	4,048
リテールパートナーズ	—	2.3	2,624

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アクシアル リテイリング	1.3	1.6	5,592
Genky DrugStores	—	0.6	1,588
アークランドサカモト	2	—	—
バルク	0.7	1	4,830
サックスパー ホールディングス	1.1	—	—
銀行業 (—%)			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1.6	—	—
関西アーバン銀行	1.7	—	—
証券、商品先物取引業 (2.3%)			
F P G	4.2	4.7	5,405
GMOフィナンシャルホールディングス	—	1.1	663
カブドットコム証券	6.1	10.3	5,397
スパークス・グループ	6.3	7.8	1,489
その他金融業 (1.5%)			
アクリーティブ	0.7	—	—
興銀リース	2.3	2.8	6,885
イー・ギャランティ	0.3	1.4	1,386
不動産業 (7.5%)			
日本駐車場開発	14.5	17.8	2,687
三栄建築設計	0.5	0.6	1,009
アーバネットコーポレーション	1.2	—	—
サムティ	1	2	3,018
ディア・ライフ	—	1.9	855
日本商業開発	—	0.9	1,364
プレサンスコーポレーション	1.6	2.3	3,479
ユニゾホールディングス	1.4	2.2	4,659
日本管理センター	0.8	1	860
フージャースホールディングス	1.6	3.3	2,079
ムゲンエステート	0.7	1	626
ビーロット	—	0.3	399
ファーストブラザーズ	—	0.4	414
ハウスドゥ	—	0.5	655
テーオーシー	—	3.4	2,777
コスモスイニシア	—	1.1	640
フジ住宅	—	1.9	1,592
レーサム	1	1.3	1,424
日本エスコン	2.1	2.7	2,284
タカラレーベン	5.6	6.9	2,387
シノケングループ	0.7	1.7	1,394
日本アセットマーケティング	9.7	10.8	1,080

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トーセイ	1.5	2	2,000	
アルデプロ	11.6	12.6	579	
サンフロンティア不動産	1.5	2	2,374	
エフ・ジェー・ネクスト	0.9	1.3	1,218	
サービス業 (12.0%)				
L I F U L L	4	5	3,690	
ジェイエイシーリクルートメント	0.9	1.2	2,570	
UTグループ	1.2	—	—	
トラスト・テック	0.5	0.7	2,219	
コシダカホールディングス	0.6	—	—	
フルスピード	0.4	0.4	226	
G C A	1.3	—	—	
エス・エム・エス	2.3	—	—	
リニカル	0.7	0.8	1,108	
クックパッド	3.7	4.5	1,422	
スタジオアリス	0.6	—	—	
夢真ホールディングス	2.8	—	—	
ルネサンス	0.6	0.8	1,692	
キャリアデザインセンター	—	0.4	457	
アウトソーシング	3.5	—	—	
ワールドホールディングス	0.4	0.4	1,050	
ぐるなび	1.8	2	1,462	
ファンコミュニケーションズ	3.2	3.9	2,133	
エスプール	—	0.7	1,130	
WDBホールディングス	0.5	0.7	1,836	
インフォマート	5.9	—	—	
J Pホールディングス	3.7	—	—	
プレスステージ・インターナショナル	2.4	2.7	3,507	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セブテーニ・ホールディングス	5.3	7.8	1,528	
アミューズ	0.8	—	—	
クイック	0.7	0.9	1,271	
ネクシィーズグループ	—	0.4	764	
アルプス技研	—	1.3	2,282	
明光ネットワークジャパン	1.5	1.8	1,747	
リソー教育	2	7.3	3,204	
東京個別指導学院	—	0.5	641	
山田コンサルティンググループ	—	0.9	1,593	
フルキャストホールディングス	1	1.4	2,536	
エン・ジャパン	1.3	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	0.6	779	
ジャパンマテリアル	1.1	—	—	
I B J	0.9	1	879	
M&Aキャピタルパートナーズ	0.2	0.4	1,880	
ウィルグループ	0.5	0.9	816	
R V H	0.8	—	—	
東洋	0.7	0.9	2,826	
共立メンテナンス	2.1	—	—	
カナモト	1.8	2.1	6,331	
西尾レントオール	1	1.5	5,077	
日本管財	1.2	—	—	
丹青社	2.4	2.7	3,061	
船井総研ホールディングス	—	3	5,244	
合 計	株 数・金 額	425	460	557,226
	銘柄数<比率>	199	200	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		15	—

○投資信託財産の構成

(2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 557,226	% 97.3
コール・ローン等、その他	15,747	2.7
投資信託財産総額	572,973	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	572,973,345
コール・ローン等	13,636,153
株式(評価額)	557,226,300
未収配当金	1,418,892
差入委託証拠金	692,000
(B) 負債	726,967
未払金	297,540
未払解約金	429,323
未払利息	26
その他未払費用	78
(C) 純資産総額(A-B)	572,246,378
元本	567,520,372
次期繰越損益金	4,726,006
(D) 受益権総口数	567,520,372口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,083円

<注記事項>

- ①期首元本額 531,546,916円
 期中追加設定元本額 170,307,501円
 期中一部解約元本額 134,334,045円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0083円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

e M A X I S J P X 日経中小型インデックス 567,520,372円

○損益の状況 (2018年1月27日～2019年1月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,188,508
受取配当金	12,196,445
受取利息	27
その他収益金	622
支払利息	△ 8,586
(B) 有価証券売買損益	△141,194,023
売買益	27,706,750
売買損	△168,900,773
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,023,940
取引益	1,528,840
取引損	△ 3,552,780
(D) 保管費用等	△ 190
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△131,029,645
(F) 前期繰越損益金	134,801,917
(G) 追加信託差損益金	23,010,941
(H) 解約差損益金	△ 22,057,207
(I) 計(E+F+G+H)	4,726,006
次期繰越損益金(I)	4,726,006

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。